

教高第170号
教特第76号
教体第167号
教文第321号
令和3年（2021年）5月7日

各県立学校長 様

教 育 長

県立学校における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に係る児童生徒及び
教職員への指導の一層の徹底について（通知）

このことについては、令和3年（2021年）4月23日付け教高第127号 教特第54号 教体第139号 教文第193号で通知したところですが、本日本県は、県独自の「熊本蔓延防止宣言」を出し、熊本市への対策が強化されました。併せて、5月10日には熊本市を対象地域としてまん延防止等重点措置の適用を国に要請されます。県立学校においても、感染者が複数名発生している状況にあります。このような状況を踏まえ、各学校ではこれまで以上に、感染防止対策の再確認や児童生徒等一人一人への感染拡大防止に向けた意識付け等を徹底する必要があります。特に、高等学校では、学校内でも、生徒の自主的な活動が増えることから、感染対策について生徒自ら留意するよう、指導することが必要です。

つきましては、令和3年4月30日付け教体第166号で通知した文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～（2021. 4. 28 Ver. 6）」（以下、衛生管理マニュアルという。）に基づき、感染症対策の一層の徹底をお願いします。熊本市に位置する県立学校においては、原則として、衛生管理マニュアルのレベル3の対応を基に、特に、学校生活等における下記の点を踏まえ、再度指導の徹底を図るとともに、その状況を十分把握願います。

なお、熊本市周辺に位置する学校や、その他の学校においても、児童生徒の通学状況、地域の感染状況及び学校の実情に応じて、熊本市に位置する学校と同様の対応をとるなど適切に判断をお願いします。また、その他の学校においては、引き続き、令和3年（2021年）4月23日付け教高第127号 教特第54号 教体第139号 教文第193号で通知に基づいた対応をお願いします。

併せて、感染拡大防止のためには家庭との連携も必要となることから、再度、保護者にも周知願います。

今後、新型コロナウイルス感染症の地域におけるまん延状況等により、更なる対応の変更等が必要となった場合は、別途通知します。

記

- 1 県下一斉の臨時休業は実施しない。
- 2 3つの密の回避のため、地域の感染状況や学校及び公共交通機関の実情に応じて、時差登校、時間短縮及び分散登校を行ってもよい。実施の際は、校長は教育委員会（高校教育課及び特別支援教育課）と事前に協議すること。
- 3 学校内での感染等により臨時休業が必要となる場合や今後の感染状況により分散登校が必要となる場合を想定して、次の（1）、（2）について速やかに対応できるよう、各

学校はあらかじめ準備をしておくこと。

- (1) 児童生徒等が授業を十分に受けることができないことによって、学習に著しい遅れが生じることはないよう、各学校の教育課程に基づいたシラバス（授業計画）を見直し、特別の時間割を作成し、計画性を持った家庭学習を課すことや、ICT機器等を活用した学習などの工夫を講じ、適切な学習支援、適度な状況把握、適正な学習評価を行うこと。その際、令和2年（2020年）9月16日付け教高第735号「新型コロナウイルス感染症対策における学習支援事例集」も参照すること。
- (2) 感染拡大防止に十分配慮しながら、教師が様々な工夫を行い、地域の感染状況や児童生徒等・教職員の負担を勘案しつつ、臨時休業期間中も登校日を設ける、学校の空き教室等も最大限活用して分散登校を実施するなどして、学校での指導も検討すること。その際、進路の指導の配慮が必要な小学校第6学年・中学校第3学年・高等学校第3学年等の最終学年の児童生徒が優先的に学習活動を開始できるよう配慮するなど、児童生徒等の発達段階や多様な学校の実態を踏まえつつ、対応を検討すること。
- 4 発熱、風邪症状、倦怠感、息苦しさ、味覚・嗅覚障がい等の症状がある場合等には、症状がなくなるまで登校せず、自宅で休養するよう再度、指導の徹底を図ること。
- 5 県リスクレベルがレベル4以上の際には、県基準により同居の家族に発熱等の風邪症状が見られる場合も登校せずに自宅等で待機するよう再度、指導の徹底を図ること。
- 6 人と人との距離及び座席の配置については、1メートルを目安に最大限の間隔を確保することを遵守するとともに、近距離での対面形式とならないような形で教育活動を行うこと。
- 7 児童生徒等及び教職員に対して、登校前の検温やその記録を行い、自身の健康観察に努めるよう再度周知徹底を図ること。
また、朝のSHR、終礼時及び部活動開始時等、1日複数回、児童生徒等の検温等の健康観察を実施するなど、校内においても感染拡大防止に向けた取組を徹底すること。その際、令和2年（2020年）11月6日付け教人第998号 教体第715号の「健康観察表」及び「感染防止対策チェックリスト」等を活用するとともに、症状のある児童生徒等が申し出やすい環境づくりに努めること。
- 8 校内における3つの密の回避、手洗い等の手指衛生、人と人との距離の確保、マスク着用、常時換気（常時換気が困難な場合は30分に1回以上数分間程度窓を全開にする）、清掃・消毒等の基本的な感染防止対策と「新しい生活様式」を徹底すること。
- 9 児童生徒等の中に感染者が出た際に、マスクの着用が不十分なために多くの児童生徒等が濃厚接触者と認定されることを踏まえて、授業中や登下校を含め、マスクの着用を徹底すること。特に、濃厚接触者と認定された場合は14日間の自宅待機になることを再認識すること。
- 10 各教科等において、感染症対策を講じてもなお感染のリスクが高い学習活動（衛生管理マニュアルP54参照）は行わないこと（感染状況が収束する状況になった際は、感染リスクの低い活動から徐々に実施すること）。
- 11 職業に関する教科の実習等については、令和2年（2020年）9月2日付け教高第658号「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた職業に関する教科の実習等に関するQ&Aについて（通知）」で示されている感染症対策を再確認し、指導にあたっての参考とすること。
- 12 特別支援学校においては、自立活動をはじめ、校内外の学習活動において、教師と児

児童生徒等や児童生徒等同士等が接触するなど、感染リスクが高い状況が考えられる。個別の指導計画に基づく一つ一つの具体的な指導内容について、実施の要否や代替できる指導内容について検討するなどの見直し等を行い、適切な配慮を行った上で実施すること。（令和3年5月7日特別支援教育課事務連絡の別紙「特別支援学校運営上の対応チェックリスト（レベル3対応）」を参照のこと。）

- 13 フェイスシールド・マウスシールドは、密閉度も不十分であり、マスクに比べ効果が弱いことから、飛沫拡散防止効果があるマスク着用を原則とする。ただし、障がいの状態等によりフェイスシールド・マウスシールドのみで学習活動等を行う必要がある場合は、身体的距離（2m以上）の確保を徹底すること。
- 14 昼食時及び全ての飲食の場面においては、飛沫を飛ばさないような席の配置（向かい合わせでの食事を行わない等）や食事中マスクを外した状態での会話を行わないこと。マスクをした状態にあっても、近距離での会話や大声での会話を控える等の工夫を周知徹底すること。なお、昼食後等に歯磨きや洗口を行う場合は、児童生徒等の距離を確保し、換気の良い環境で行うよう指導する。また、休み時間の児童生徒等同士の接触やトイレ、売店等での感染防止対策についても十分留意すること。
- 15 不要不急の外出を控え、外出の際も、人混み等の感染リスクの高い場所に立ち寄らないようにすること。
- 16 寮（寄宿舎）についても、引き続き、（1）～（3）の対応に当たるとともに感染防止対策に努めること。
 - （1）寮生・舎生については、県外との帰省による往来をできる限り控えること。なお、寮生・舎生が帰省する際は、帰省期間中、毎日の検温結果や健康状態を記録させ、学校でも状況を確実に把握すること。寮・寄宿舎再開時に体調等に問題がなければ入寮・入舎させること。また、帰省期間中に発熱等があった場合には、症状が治まり2週間経過観察後、体調等に問題がなければ入寮・入舎させること。また、寮・寄宿舎内において、感染が疑われる場合は、衛生管理マニュアルP76～P77に従って適切に対応するとともに、保健所等に相談すること。
 - （2）寮生の1日2回以上の検温（朝夕）と記録、舎監等による健康観察を確実に行うこと。
 - （3）食堂、浴室、学習室等、密になる可能性がある場所の使用については、1メートルを目安に最大限の間隔を確保することを遵守するとともに、近距離での対面形式とならないような形で人数制限を設けること。なお、人数制限については、収容人数の半数以下を目安とする。
- 17 宿泊研修や修学旅行においては、本県の感染状況及び他県の感染状況を踏まえ、児童生徒の安全・安心を最優先に考えるとともに、事前に保護者と情報共有を図り、保護者の意向を踏まえて、延期を視野に、実施の有無を再度慎重に検討すること。なお、県外、県内を問わず宿泊研修や修学旅行等の実施については、校長は教育委員会（高校教育課及び特別支援教育課）と事前に協議すること。
- 18 学校行事においては、校外における活動は中止または延期を含め、実施の可否を慎重に判断すること。また、校内における学校行事についても、地域の感染状況等も踏まえ、実施の可否を慎重に判断すること。なお、実施の際は、万全の感染防止対策を講じ対応すること。
- 19 部活動及び体育大会・運動会については、令和3年（2021年）5月6日付け教体第179号 教文第302号に基づいて、部活動における県外遠征及び大会参加等につ

いては、令和3年（2021年）4月20日付け教高第112号 教特第35号 教文第132号 教体第117号に基づいて対応すること。

【問合せ先】

- 県立中学校・県立高校に関すること
高校教育課 石村、米村、大塚、新生
096-333-2685
- 特別支援学校に関すること
特別支援教育課 前川、竹永
096-333-2683
- 保健、衛生面の対応に関すること
体育保健課 濱本、杉原
096-333-2712
- 部活動 に関すること
体育保健課 濱本、鳴瀬
096-333-2712
文化課 後藤、村上
096-333-2704